

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年9月2日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日	自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日	自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日
売上高	(千円)	10,089,129	9,924,625	18,069,636
経常利益	(千円)	865,028	489,101	973,475
四半期(当期)純利益	(千円)	512,323	289,869	508,383
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	635,857	101,780	624,543
純資産額	(千円)	7,280,075	7,147,251	7,278,762
総資産額	(千円)	16,731,892	17,621,974	14,914,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	45.18	23.61	43.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.2	40.2	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	443,767	343,785	205,136
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,067	136,663	557,157
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	734,907	7,367	357,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,191,811	2,796,510	1,777,497

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日	自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	24.35	5.73

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外景気の持ち直しが作用し、一昨年末を底として景気回復傾向が続いてまいりました。しかし、金融面におきましては株価変動、長期金利上昇などの不安材料もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げの影響による駆け込み需要などにより新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となったものの消費税率引き上げ後の需要の落ち込みや大雪による雪害等による施工業者の不足等、厳しい状況が続いております。このような状況において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋であるという考え方「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と市場への啓発活動を行いました。さらに2014年5月より当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」を全国10会場で開催し市場啓蒙活動に注力してまいりました。

売上高につきまして、プロユース部門では、昨年より本格的に参入し積極的に投資してまいりました、エクステリア市場向け商品の販売が順調に推移いたしました。そのなかでもアルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いた「アートポート」シリーズや「アートフェンス」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されるほか、一部のアイテムにおいて変色や剥がれに対する5年保証制度により建材としても使用されることから販売が順調に推移いたしました。また、非住宅分野向けに立ち上げました景観建材事業部の販売も微増ではありますが、伸びてまいりました。

さらに、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者（現在、約3,200名）の拡大を図り、ローボルト（12ボルト）LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前年同四半期と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では、家庭菜園等の新商品が売上を伸ばしたものの、消費税増税後の市場低迷や気候において例年よりも春の立ち上がりが遅れたことによりガーデン用品の売上が伸び悩み、また、梅雨入りが早まり梅雨の期間が長引くなどの異常気象により日除け商品の売上が大きく伸び悩んだ結果、売上は前年同四半期と比べて大きく減少いたしました。

海外展開におきましては、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図り、販売子会社の売上が順調に増加したことにより、前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は売上高はプロユース部門においては増収となったもののホームユース部門において消費税増税後の市場低迷と異常気象の影響が重なったことによる販売の減少により9,924,625千円（前年同四半期比1.6%減）と減収となりました。利益面においては、為替の影響等による売上総利益率の低下、今後の売上拡大を目的とした先行投資となる生産設備の導入や営業拠点強化および経営の多角化への対応・業務効率の改善を目的とした基幹システムの導入等による営業費用の増加により営業利益506,173千円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益489,101千円（前年同四半期比43.5%減）、四半期純利益289,869千円（前年同四半期比43.4%減）と減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は引き続き低水準ながら増加基調にあり、エバーアートのウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加した一方、ホームユース部門においては消費税増税後の市場低迷と異常気象の影響が重なったことにより売上は減少しましたが、売上高は8,505,324千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。セグメント利益においては、為替の影響等による売上総利益率の低下ならびに今後の売上拡大を目的とした先行投資による営業費用の増加により、380,097千円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

欧州

欧州においては、販売子会社の売上が順調に増加した影響などで、売上高は936,217千円（前年同四半期比19.0%増）となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価は減少し、90,517千円（前年同四半期比314.9%増）となりました。

中国

中国においては、中国国内での売上が減少し、売上高は368,679千円（前年同四半期比51.4%減）となりました。セグメント利益においては、原価削減や物流経費をはじめとする経費削減効果により、133,903千円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

その他

その他の地域においては、堅調に売上が増加したことにより、売上高は114,403千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたことおよび営業費用の増加等により、129,597千円のセグメント損失（前年同四半期は42,648千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,621,974千円（前連結会計年度末と比べ2,707,675千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,937,726千円（前連結会計年度末と比べ1,560,799千円増）となりました。また、たな卸資産においても販売に向けた在庫保管により4,122,046千円（前連結会計年度末と比べ527,208千円増）となりました。

固定資産においては、設備投資により機械装置及び運搬具が159,864千円（前連結会計年度末と比べて10,577千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,760,014千円（前連結会計年度末と比べ1,413,040千円増）、また前連結会計年度において取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し運転資金を長期借入金から短期借入金へと移行させたこと及び商品調達が上半期に集中することにより短期借入金が2,422,155千円（前連結会計年度末と比べ1,607,504千円増）となりました。

固定負債においては、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が1,780,832千円（前連結会計年度末と比べ543,500千円減）となりました。

純資産においては、その他の包括利益累計額が減少したこと等により7,147,251千円（前連結会計年度末と比べ131,510千円減）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,019,012千円増加し、2,796,510千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、343,785千円（前年同四半期は443,767千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額が1,561,805千円（前年同四半期は2,686,418千円の増加）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、136,663千円（前年同四半期は244,067千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が159,094千円（前年同四半期は126,686千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が20,271千円（前年同四半期は117,697千円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、819,258千円（前年同四半期は734,907千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が2,240,686千円（前年同四半期は1,071,199千円の収入）あったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、欧州の仕入実績および販売実績が著しく増加しております。これはイギリスにある販売子会社ベジトラグ株式会社の売上が順調に増加した影響によるものです。欧州の当第2四半期連結累計期間における仕入実績は251,782千円（前年同四半期比20.7%増）、販売実績（セグメント間の内部取引高を含む）は936,217千円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月21日～ 平成26年7月20日		12,379,814		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.86
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	514	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	262	2.11
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.56
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.36
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.09
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町	122	0.99
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	116	0.93
計		4,697	37.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,274,000	122,740	
単元未満株式	普通株式 4,514		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,740	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月21日から平成26年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月21日から平成26年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,897	2,820,990
受取手形及び売掛金	3,376,927	4,937,726
商品及び製品	2,802,732	3,267,830
仕掛品	214,667	210,759
原材料及び貯蔵品	577,437	643,456
繰延税金資産	134,427	248,891
その他	1,060,084	489,884
貸倒引当金	68,918	155,421
流動資産合計	9,918,255	12,464,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,414,349	2,381,940
土地	722,000	746,070
建設仮勘定	18,533	29,822
その他（純額）	398,563	401,464
有形固定資産合計	3,553,448	3,559,297
無形固定資産		
のれん	141,105	123,449
その他	633,209	584,747
無形固定資産合計	774,315	708,197
投資その他の資産		
投資有価証券	111,573	116,460
繰延税金資産	10,283	32,780
その他	601,675	796,202
貸倒引当金	55,251	55,081
投資その他の資産合計	668,280	890,362
固定資産合計	4,996,043	5,157,857
資産合計	14,914,299	17,621,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,346,974	3,760,014
短期借入金	3 814,650	3 2,422,155
1年内返済予定の長期借入金	1,116,886	1,091,353
未払法人税等	227,977	228,045
賞与引当金	56,388	57,619
その他	588,726	978,914
流動負債合計	5,151,603	8,538,102
固定負債		
長期借入金	2,324,332	1,780,832
退職給付引当金	1,013	84
資産除去債務	80,038	84,732
その他	78,548	70,971
固定負債合計	2,483,933	1,936,620
負債合計	7,635,537	10,474,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,156,389	4,212,968
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,796,158	6,852,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,015	22,833
繰延ヘッジ損益	115,255	9,311
為替換算調整勘定	278,602	212,120
その他の包括利益累計額合計	413,873	225,642
少数株主持分	68,730	68,871
純資産合計	7,278,762	7,147,251
負債純資産合計	14,914,299	17,621,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
売上高	1 10,089,129	1 9,924,625
売上原価	5,900,914	5,853,682
売上総利益	4,188,214	4,070,943
販売費及び一般管理費	2 3,319,642	2 3,564,769
営業利益	868,572	506,173
営業外収益		
受取利息	3,170	4,026
受取配当金	1,055	1,257
受取手数料	19,496	27,438
為替差益	6,160	-
受取保険金	1,026	37,292
その他	20,540	22,380
営業外収益合計	51,449	92,394
営業外費用		
支払利息	36,659	33,669
為替差損	-	57,405
その他	18,335	18,392
営業外費用合計	54,994	109,466
経常利益	865,028	489,101
特別利益		
固定資産売却益	-	188
特別利益合計	-	188
特別損失		
固定資産除却損	5,046	2,788
特別損失合計	5,046	2,788
税金等調整前四半期純利益	859,981	486,502
法人税、住民税及び事業税	355,570	256,747
法人税等調整額	11,701	63,997
法人税等合計	343,868	192,749
少数株主損益調整前四半期純利益	516,113	293,752
少数株主利益	3,789	3,882
四半期純利益	512,323	289,869

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	516,113	293,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,207	2,818
繰延ヘッジ損益	28,189	124,567
為替換算調整勘定	141,725	70,223
その他の包括利益合計	119,743	191,971
四半期包括利益	635,857	101,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,411	101,639
少数株主に係る四半期包括利益	10,445	141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859,981	486,502
減価償却費	120,863	191,561
のれん償却額	13,354	19,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,595	86,639
賞与引当金の増減額(は減少)	1,267	1,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,577	929
受取利息及び受取配当金	4,225	5,283
支払利息	36,659	33,669
為替差損益(は益)	20,370	3,030
有形固定資産売却損益(は益)	-	188
固定資産除却損	5,046	2,788
売上債権の増減額(は増加)	2,686,418	1,561,805
たな卸資産の増減額(は増加)	189,442	562,165
その他の資産の増減額(は増加)	15,077	159,389
仕入債務の増減額(は減少)	1,417,332	1,429,419
その他の負債の増減額(は減少)	414,008	337,037
その他	1,775	20,109
小計	30,780	640,013
利息及び配当金の受取額	4,225	5,283
利息の支払額	40,068	35,275
法人税等の支払額	377,144	266,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,767	343,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,686	159,094
無形固定資産の取得による支出	117,697	20,271
投資有価証券の取得による支出	287	297
短期貸付金の回収による収入	16,047	8,052
その他	15,443	34,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,067	136,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,071,199	2,240,686
短期借入金の返済による支出	1,791,834	619,473
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	640,334	557,942
株式の発行による収入	961,906	-
配当金の支払額	149,677	233,290
その他	16,351	10,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,907	819,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,027	7,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,100	1,019,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,711	1,777,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,191,811	2,796,510

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	205,698千円	206,239千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
受取手形割引高	139,007千円	千円

3 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	550,000千円	2,240,000千円
差引額	2,450,000千円	760,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節の変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
給与及び賞与	924,793千円	958,050千円
賞与引当金繰入額	47,270千円	57,489千円
貸倒引当金繰入額	20,909千円	88,845千円
減価償却費	76,793千円	134,256千円
退職給付費用	38,091千円	23,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
現金及び預金	2,239,961千円	2,820,990千円
預入期間が3か月超の定期預金	48,150千円	24,480千円
現金及び現金同等物	2,191,811千円	2,796,510千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	149,667	15.00	平成25年1月20日	平成25年4月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。また、平成25年4月24日を払込期日とする大和証券株式会社を割当先としたオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が480,953千円、資本準備金が480,953千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,307,776千円、資本剰余金が1,358,461千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月21日 至 平成26年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月5日 定時株主総会	普通株式	233,290	19.0	平成26年1月20日	平成26年4月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,448,292	786,850	758,317	9,993,459	95,669	10,089,129		10,089,129
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	328,306		722,372	1,050,679		1,050,679	1,050,679	
計	8,776,598	786,850	1,480,689	11,044,138	95,669	11,139,808	1,050,679	10,089,129
セグメント利益 又は損失()	615,360	21,817	99,370	736,549	42,648	693,901	174,671	868,572

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去64,842千円、たな卸資産の調整額 9,169千円、のれんの償却額 6,554千円および貸倒引当金の調整額125,553千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,505,324	936,217	368,679	9,810,221	114,403	9,924,625		9,924,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	391,948		1,030,883	1,422,831	16	1,422,848	1,422,848	
計	8,897,273	936,217	1,399,562	11,233,053	114,420	11,347,473	1,422,848	9,924,625
セグメント利益 又は損失()	380,097	90,517	133,903	604,518	129,597	474,920	31,253	506,173

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去54,656千円、たな卸資産の調整額 43,299千円、のれんの償却額 12,207千円および貸倒引当金の調整額32,103千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

現金及び預金、支払手形及び買掛金、短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	45円18銭	23円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	512,323	289,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	512,323	289,869
普通株式の期中平均株式数(株)	11,339,819	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月1日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成26年1月21日から平成27年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月21日から平成26年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月21日から平成26年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成26年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。